

個別の指導計画作成における 日本版 Vineland- II 適応行動尺度の活用可能性に関する研究

○四ツ永信也¹ 福留花菜² 肥後祥治³
 (¹鹿児島大学附属特別支援学校) (²鹿児島県立武岡台養護学校) (³鹿児島大学教育学部)
 KEY WORDS: Vineland-II 個別の指導計画

I 問題と目的

これまで日本において適切な適応行動の測定を行うツールが開発されてこなかった。この問題は、2014年10月に日本版 Vineland-II 適応行動尺度(以下、VIIとする)が公表されることによって一応の解決をみたが、この検査の特別支援教育への活用可能性について検討する資料は多くない。そこで本研究では、実際の事例に対する検査結果と個別の指導計画との内容の対比を通してその有効性を吟味することを目的とした。

II 方法

- 対象者:** K 特別支援学校に在籍する A 児(小学部4年男児), B 児(中学部1年男児), C 児(高等部1年男児)の3名であった。
- 手続き:** 検査は、保護者との面接形式で行われた。個別の指導計画との関連性については VII の下位領域ごとに、個別の指導計画(以下、指導計画とする)の適応行動の取り扱いの有無について検討した。その結果から、適応行動の取り扱いのなかった領域を中心に、指導計画において適応行動の指導をどのように位置づけるべきか考察をした。

III 結果

対象者3名のうちの1名である C 児のコミュニケーションと日常生活スキル領域の結果を表1に示す。C 児の生活年齢は検査時、16歳6か月であった。VIIの結果から、C 児の強みとされる適応行動領域は受容言語と身辺自立、弱みである領域は、地域生活であると評価された。

表1を見ると受容言語領域については、直接的な記述は見られなかったが、指導計画において各教科等で友達の発表を聞くことに関する記述が示されており、今後さらに強

みとなっていくことが期待される領域であると考えられた。また、地域生活領域は、C 児にとって弱みであると評価されたが、直接的な記述のない領域であった。その理由として、この領域が学校のみで日常的に取り扱うことが難しい領域であることが挙げられる。そのため、家庭と連携して取り組んでいくことが望ましいと考えられる。保護者との半構造化面接の中で、C 児が現在徒歩で通学を行っており、公共交通機関の使用に関する適応行動の習得が期待できること、保護者がその習得を希望していることが明らかになった。そこで、考えられる取り組みの一つとして、公共交通機関を用いた通学の機会の設定が挙げられる。指導や支援の方法について家庭と情報を共有しながら取り組んでいくことで、卒業後を見据えた適応行動獲得に繋がると考察される。

IV 考察

3 事例について指導計画の内容を VII の下位領域ごとに分類し、取り扱いの有無について検討をした結果、指導計画において取り扱われている適応行動領域と取り扱われていない領域について全体像をつかむことができた。指導計画で取り扱われている内容を適応行動領域ごとに整理することで、多領域に渡る適応行動を見落とさずに取り扱っていくことが可能となると考えられる。

また、個別の指導計画の中で取り扱いのなかった適応行動領域は、家庭との連携において取り組む必要のある課題であることが明らかとなった。VIIを使用することにより、学校-家庭連携の具体的な方向性を提示できる可能性があることが示された。

(FUKUDOME Kana, HIGO Shoji, YOTSUNAGA Shinya)

(表1) VIIの下位領域と個別の指導計画で取り扱われている適応行動の比較

VIIの下位領域	強み(S)と弱み(W)	個別の指導計画内での取り扱いの有無	教科等	個別の指導計画内で取り扱われている箇所 ○ 長期目標 ・ 「年間を通じて身に付けさせたいこと」との関連
コミュニケーション領域				
受容言語	S	なし		
表出言語		あり	自立活動	・ 自分や相手がおかれている状況等を言葉で説明したり、対応の仕方を考えて発表したりできるようにする。
読み書き		あり	国語	○ <u>文を声に出して正しく読んだり、文章を読んで場面を詳しくイメージしたり、登場人物の心情を理解したりすることができる。</u>
日常生活スキル領域				
身辺自立	S	あり	日常生活の指導	・ <u>活動の準備や片づけ、身だしなみを整える。</u>
家事		あり	日常生活の指導	○ <u>身の回りの整理整頓ができる。</u>
地域生活	W	なし		